



(写真) Shutterstock “トランプ政権 印 Reliance にベネズエラ産原油購入の制裁ライセンスを発行”

2026年2月13日(金曜)

政治

「トランプ大統領 暫定政権を公式な政府と認識？

～ベネズエラへの訪問意向について言及～

「米国から医薬品6トンが到着、原油で支払い

「暫定大統領 来週コロンビア訪問の可能性

経済

「OFAC 2つの制裁ライセンスを発行

～新規投資の条件付き許可、5社の活動許可～

「Reliance ベネ原油購入の制裁ライセンス取得

「原油収入 今後はカタールではなく米国へ入金

「経済学者 26年 GDP 前年比13%増と予想

26年2月14-15日(土・日)

政治

「大統領府官房省 7つの下部組織を廃止

「米軍 ベネ原油を積んだとされるタンカー拿捕

経済

「PDVSA ライセンス取得企業にのみ原油販売

「2月1週目 米国への原油供給国5位に

「モナガス州 帰国需要増で不動産価格が上昇

「25年 自動車潤滑油の販売量は8千万L

「米国へコーヒー豆30コンテナを輸出

社会

「カーニバル マルガリータ観光需要底堅い

2026年2月13日(金曜)

政治

「トランプ大統領 暫定政権を公式な政府と認識？
～ベネズエラへの訪問意向について言及～」

2月13日 トランプ大統領は、ノースカロライナの軍事基地へ移動する際に記者からの質問に回答。

暫定政権との関係について

「ベネズエラの大統領と、とても良好な関係を築いている」「我々は密接に仕事をしている」「ベネズエラと我が国の関係は10点だ(話の流れから満点という意味と思われる)」とコメント。

トランプ大統領自身がベネズエラを訪問する可能性について問われると

「私はベネズエラへ訪問することになると思う」「いつかは決まっていないが、訪問したいと考えている」と回答した。

他、記者から「デルシー・ロドリゲス政権を公式な政府と認識しますか？」との質問を受けると

「今からそうする」「彼らは極めて良い仕事をしている」「デルシーは極めて良い仕事をしており、我々の関係は強固だ」「ベネズエラから原油が輸出されており、他国が大金を支払って購入している」「我々は、彼らの原油を精製する能力がある唯一の国だ」と回答。

暫定政権を公式なベネズエラ政府と認識していると理解できるような発言をした。

米国政府は2024年7月に行われた大統領選の結果を認識しておらず、マドゥロ政権をベネズエラの正当な政府と認識していない。

この認識だと、マドゥロ政権下で副大統領を務めていたロドリゲス氏が暫定大統領であることも正式には認識できないのが妥当である。

トランプ大統領がどのような意図をもって「今からそうする」と発言したのか、その真意は計りかねる。

「米国から医薬品6トンが到着、原油で支払い」

2月13日 米国から6トン超の医薬品がベネズエラに到着した。

なお、これは人道支援物資というわけではないようだ。翌14日の米国国務省の説明によると、今回送られた医薬品(94.5万ドル相当)はベネズエラの原油収入によって相殺されることになるという。



¡Otro día productivo aquí en Caracas! Hoy facilitamos la entrega de más de 6.000 kilos de medicamentos para apoyar la recuperación del pueblo venezolano. - LFD



2:14 a. m. · 14 feb. 2026

(写真) ベネズエラ米国大使館

「暫定大統領 来週コロンビア訪問の可能性」

コロンビア系メディア「NTN24」は、匿名関係者から得た情報として、来週デルシー・ロドリゲス暫定大統領がコロンビアを訪問し、ペトロ大統領と会合を行うと報じた。

2月13日 コロンビアの Rosa Villavicencio 外相は、EFE 通信からこの情報の真偽について質問を受けると「その可能性がある」

「彼女（ロドリゲス暫定大統領）は、自身の予定を確認している」「しかし、具体的にいつ訪問するかは通知を受けていない」「彼女はボゴタから招待を受けている」「月曜か火曜にはベネズエラ政府から回答が来ることを期待している」と回答した。

なお、2026年1月3日にマドゥロ大統領が拘束され、デルシー・ロドリゲス氏が暫定大統領に就任して以降、彼女がベネズエラを離れるのは今回が初めてとなる。

経 済**「OFAC 2つの制裁ライセンスを発行****～新規投資の条件付き許可、5社の活動許可～」**

2月13日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、ベネズエラに関して2つの制裁ライセンス (No.49、No.50) を発行した。

制裁ライセンス No.49 は、「ベネズエラ石油・ガス部門への新規投資に関する条件付き契約の交渉および締結を許可する」というもの。

同ライセンスにより許可される内容は

- ・ベネズエラにおける新規石油・ガス探鉱活動
- ・開発および生産活動
- ・既存事業の拡張
- ・上記活動に関連する新規合弁事業や法人設立

また、上記の許可内容の準備活動も許可される。

- ・商業デューデリジェンス
- ・法務デューデリジェンス
- ・技術評価
- ・安全性評価
- ・環境評価

ただし、中国・ロシア・イラン・北朝鮮・キューバに所在する個人・法人またはこれらの国の法人・個人が所有・支配する企業との取引は禁止されている。

制裁ライセンス No.50 は「BP」「Chevron」「Eni」「Repsol」「Shell」の5社に対して、ベネズエラの原油・ガス分野での活動を許可するというもの。

ただし、契約の準拠法は米国法であることが義務付けられている。また、紛争時の解決は米国内で行われることを契約に盛り込む必要がある。

他、本契約によりベネズエラ政府・PDVSAなどに支払いをする際（石油・ガス関連税、ロイヤルティ含む）には、米国財務省が指定した口座あるいは「外国政府預託基金口座」に支払うことが義務付けられている。

また、取引内容（取引相手、取引数量、取引額、取引日、ベネズエラ政府への税金・手数料など）は米国の制裁管理当局へ定期的に報告する必要がある。

「Reliance ベネ原油購入の制裁ライセンス取得」

ロイター通信は、インドの民間精製会社「Reliance Industries Ltd」がベネズエラ原油を購入する制裁ライセンスを取得した報じた。

ロイター通信が関係者から得た情報によると、具体的に許可されている内容は「既に産出されたベネズエラ原油の購入」「輸出」「販売」「原油の精製」だという。

トランプ政権が制裁によりベネズエラとの原油取引を禁止するまで、Reliance はベネズエラ原油の主要購入企業の1つだった。

同社が直接ベネズエラ原油を購入できるようになったのは、ベネズエラの輸出多角化の観点からポジティブ材料と言えるだろう。

「原油収入 今後はカタールではなく米国へ入金」

2月13日 米国の Chris Wright エネルギー長官は、NBC News のインタビューにて、今後のベネズエラの原油収入はカタールではなく、米国財務省の口座に直接入金すると指摘した。

Wright エネルギー長官は、カタールの口座に入金をする仕組みを作った理由について

「我々は、米国政府が資金の流れを常に監視できるようカタールに口座を作った」「カタールの口座に預けられ、その後ベネズエラに送られる仕組みだ」

「ベネズエラは多額の未返済債務を抱えており、多くの債権者が債権回収を模索している」

「そのような状況で米国銀行の口座に預金することに一定のリスクがあった」と説明。

しかし、「今後はカタールの口座に預けられることなく、米国財務省の口座に直接入金する」とコメントした。

Wright エネルギー長官自身から明確な説明はないものの、米国財務省の口座であれば差し押さえリスクは低いと判断したことが要因と思われる。

なお、いつまで米国政府がベネズエラ原油収入を管理するのかについて、

「ベネズエラに代表政府が発足し、米国にとって脅威にならない繁栄した同盟国になるまで、ベネズエラの原油販売と資金の流れを管理し続ける」との見解を示した。

「経済学者 26年 GDP 前年比13%増と予想」

ベネズエラ世論調査会社「Datanalisis」の社長、兼経済学者の Luis Vicente León 氏は、2026年のベネズエラの経済成長率について、前年比13%増、国内消費については同16%増になるとの見通しを示した。

ただし、「経済成長は全ての分野で均等に実現するわけではない」と指摘。「特定の産業は大きく成長するが、別の産業では小幅な成長になることはあるだろう」と指摘した。

León 氏によると、経済成長のけん引役は「原油・ガスなどのエネルギー分野」。また、「電力分野」についても民営化の可能性について言及。電力分野の成長は持続的な成長のために不可欠とした。

個人的にも GDP 13%増は十分に可能だと考えている。現時点では、経済好転の実感が得られる段階にないかもしれないが、あと3、4カ月ほど経てば経済好調が実感できるのではないだろうか。

2026年2月14日～15日(土曜・日曜)

政治

「大統領府官房省 7つの下部組織を廃止」

2月9日付の特別官報6985号(大統領令5248号)にて、大統領府官房省の運営体制の変更が発表された。

基本的に大統領府官房省が縮小する趣旨の変更。大統領府官房省の傘下にあった以下の機関は廃止されることが決まった。

- ・ヌエバ・フロンテラ・デ・パス財団
- ・祖国の若者ロベルト・セラ ミッション財団
- ・大統領特別計画・プロジェクト局財団 (OPPPE)
- ・プロパトリア 2000 財団
- ・フェリックス・アントニオ・ベラスケス将軍財団
- ・祖国安全保障・保護戦略センター (CESPPA)
- ・ホセ・フェリックス・リバス財団 (FUNDARIBAS)

各組織がどのような活動をしていたのかは不明だが、これらの組織は与党の支持を拡大するための社会開発プログラムの実行主体とされる。

政治イデオロギーを前提とした行政運営を改めることが狙いと思われる。

なお、ヌエバ・フロンテラ・デ・パス財団は廃止されるが、同財団の活動自体は外務省に移管されるという。

「米軍 ベネ原油を積んだとされるタンカー拿捕」

2月15日 米国軍は、原油タンカー「Veronica III」を拿捕した(下写真)。

米国戦争省によると、Veronica III はカリブ海にて米国軍の検疫措置を無視し、逃亡を図ったという。

その後、米国軍はインド洋まで Veronica III を追跡し、拿捕を実行した。

正式な発表ではないが、Veronica III はベネズエラのホセ・ターミナルでベネズエラ原油を積んでいたとされており、新たにベネズエラ原油が拿捕されたことになる。

なお、これまでも米国軍に拿捕されたベネズエラ原油は米国が買い取る形になっており、暫定政権の収入に与える影響は限定的と思われる。



We defend the Homeland forward. Distance does not protect you.

Overnight, U.S. forces conducted a right-of-visit, maritime interdiction and boarding of the Veronica III without incident in the INDOPACOM area of responsibility.

The vessel tried to defy President Trump's [Mostrar más](#)



8:34 p. m. · 15 feb. 2026

(写真) 米国戦争省

経済

「PDVSA ライセンス取得企業にのみ原油販売」

ロイター通信は、「直近2週間、PDVSAは米国政府から個別に制裁ライセンスの発行を受けた企業にしか原油を販売していない」と報じた。

つまり、PDVSAは「Vitol」「Trafigura」「Chevron」に対してのみ原油を販売しているという。

ただし、3社だけでベネズエラ原油の在庫を捌くことは容易ではなく、輸出量および在庫を減らす制約になっているようだ。

OFACは1月29日に制裁ライセンスNo.46を発行。ベネズエラ原油の購入を許可した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1325](#)」）。

同ライセンスは、全ての米国企業（2025年1月29日以前に米国司法区域内で設立した法人）を対象にしているものの、同ライセンスの適用条件として、

「外国政府預託基金口座または米財務省が指定するその他の口座に支払う必要がある」

「米国の制裁所轄官庁に対して、定期的取引の詳細について報告することが義務付けられる」

など、実質的には事前に米国政府の内諾を得ていることを前提としたようなスキームになっている。

また、制裁ライセンスNo.46で書かれている内容は曖昧で解釈予知が広く、PDVSAはOFACに対して不明瞭な内容を補足するよう求めているという。

金融機関も取引先を制限する一因となっている。

米国の金融機関は、制裁に抵触するリスクを恐れており、ベネズエラ原油の扱いに消極的だという。

ロイター通信が匿名の情報提供者から得た情報によると、

「いくつかの銀行は、ライセンス下での金融処理をリスクとみなす可能性があり、当該活動が許可されていると認識しない可能性がある」

「金融機関は、制裁規定よりも厳格な法令順守管理体制を執っていることがある」

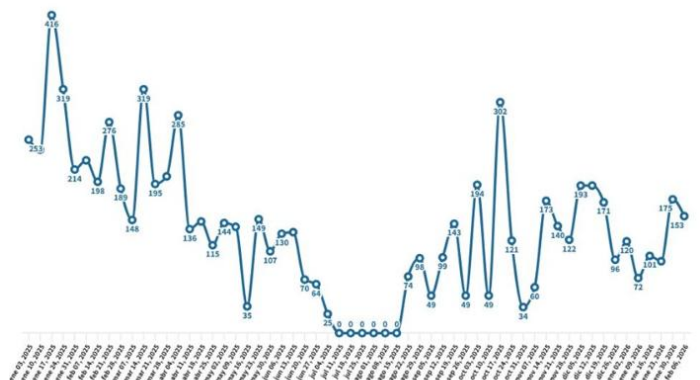
とコメントしたという。

「2月1週目 米国への原油供給国5位に」

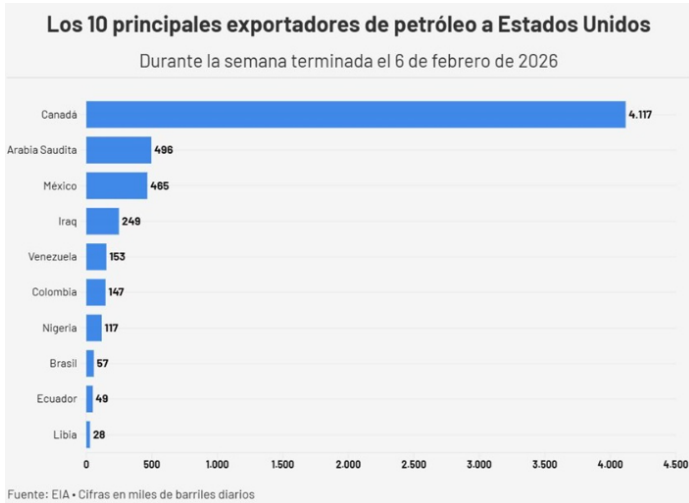
米国の「エネルギー情報局（EIA）」の暫定発表によると、2026年2月1週目の米国がベネズエラから輸入した原油量は日量15.3万バレルで1月最終週（日量17.5万バレル）と比べて約13%減だった。

Exportación de crudo venezolano a Estados Unidos

Volumen semanal de venta de crudo



ベネズエラが制裁を受ける前の2016年当時、ベネズエラは米国に対して日量73.4万バレルの原油を輸出しており、カナダに次ぐ原油輸入相手国になる潜在性はあるだろう。



(写真) EIA

「25年 自動車潤滑油の販売量は8千万L」

「全国潤滑油製造連合 (Afalup)」の Antonio Rodríguez 代表は、2025年の自動車潤滑油の販売量は8000万リットルと説明。

うち60%は国内生産で賄っており、国内工場の稼働率は約50%と説明。工場をフル稼働出来れば、国内産の潤滑油だけでベネズエラの需要を賄うことが出来るとの見解を示した。

また、Rodríguez 代表は、ベネズエラ国内の潤滑油製造業者の80%は、米国石油協会が定めたエンジンオイルの品質や性能を示す国際的な規格認証を受けていると説明。

ベネズエラ国内で品質の高い商品を提供可能との見解を示した。

「米国へコーヒー豆30コンテナを輸出」

「Grupo Botalón」の Dayanara Gallegos 氏は、米国へベネズエラ産コーヒー豆30コンテナを輸出すると発表した。

Grupo Botalón は、外国にベネズエラ産品の輸出を志す企業らで構成されるグループのようだ。

Gallegos 氏によると、2025年の時点から米国向けのコーヒー豆輸出は始まっており、2025年は175コンテナを輸出したという。また、今後はアジア向けにもコーヒー豆を輸出するとの意欲を示した。

なお、Gallegos 氏によると、ベネズエラ産コーヒー豆は味が良く、豆がとても大きいという。

「モナガス州 帰国需要増で不動産価格が上昇」

「モナガス州不動産商工会」の Mary Piña 代表は、同州の不動産市場について、地価は上昇しており、需要も増えていると指摘。

価格の上昇について、「不動産売買では50%も値上がりを記録した不動産もあり、賃貸では上昇幅が大きい地域では15%も値上がりしている」と説明。

ただし、75%の地主が「不動産を売却しない」と決断していると補足。「売り物件が少ないということは不動産会社が紹介できる物件が少ないということ」「成約は伸び悩んでいる」とした。

また、物件需要が増加している背景について、「外国に移住したベネズエラ人で帰国したいと考えている人が増えているため」と説明した。

社 会

「カーニバル マルガリータ観光需要底堅い」

2月16日～17日にかけてベネズエラは「謝肉祭（カーニバル）」で国民の祝日になる。

同祝日と休みをつなげて大型連休を取るベネズエラ人も多く、旅行シーズンに当たる。

2月14日 Daniella Cabello 観光相は、2026年のベネズエラの観光産業の動向について言及。

ヌエバエスパルタ州（有名なリゾート地マルガリータ島がある州）は6万～8万人の観光客が訪れるとの見通しを示した。

また、2025年のカーニバル期のホテル予約率は約70%だったが、2026年は80%に達するとの見通しを示し、観光産業が拡大しているとの見解を示した。

他、「ヌエバエスパルタ州観光協会（Corpotur）」の Arévalo Ávila 代表は、国際線の運航が停止している状況について指摘。

「2月17日には Air Europa がマドリッドーカラカス路線の運航を再開する」「これは欧州からのベネズエラ直通便として最初の再開である」

「欧州の人々にとってマルガリータ島は極めて人気の観光スポットであり、路線が再開すれば、すぐに欧州の観光客でいっぱいになるだろう」

との見解を示した。

以上